

特別企画：スペイン進出企業実態調査

スペイン進出の日本企業は 232 社判明 ～ バルセロナ市など含む「カタルーニャ州」へ多数進出 ～

はじめに

2017年10月1日、スペイン北東部のカタルーニャ州でスペインからの独立を問う住民投票が行われるなど、同国内において政治的混乱が続いている。カタルーニャ州はスペイン国内総生産の約2割を占め、製造業をはじめ同国の産業集積地として発展し、日本企業をはじめ多くの国際企業が拠点を置いている。そのため、カタルーニャ州での政治的混乱がスペイン全体の経済活動に影響が及ぶ懸念も広がっており、同国に進出している日本企業や同国への進出計画にも波及する可能性がある。

帝国データバンクでは、2017年9月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）および信用調査報告書ファイル「CCR」（約170万社収録）、その他外部情報などを基に、現地企業への出資、現地法人および関係会社・関連会社の設立・出資、駐在所の設置などを通じて、スペイン王国（以下、「スペイン」）に進出していることが判明した日本企業を抽出し、集計・分析を行った。

調査結果（要旨）

1. スペインに進出している企業は232社判明。業種別では、「製造業」が144社（構成比62.1%）で最多。業種細分類別では事業持株会社を含む「投資業」の14社（同6.0%）が最多となったほか、「事務用機械器具製造」（9社、同3.9%）など製造業に関連する業種で多くみられた
2. 都道府県別に見ると、最多は「東京都」の125社（構成比53.9%）
3. 売上高規模別に見ると「1000億円以上」の104社（構成比44.8%）。2位の「100～1000億円未満」（71社、同30.6%）と合わせると、進出企業の75.4%が100億円以上の大手企業
4. 進出地域別に見ると、最多はスペイン第二の都市バルセロナ市を含む「カタルーニャ州」で89社。以下、首都マドリード市を含む「マドリード州」（82社）、「バレンシア州」（13社）、「バスク州」（13社）と続く

1. 業種別 ～「製造業」が62.1%、卸売業が続く～

スペインに進出している日本企業は、2017年9月時点で232社あることが判明した。

業種別に見ると、最も多かったのは「製造業」の144社（構成比62.1%）で、過半数を占めた。以下、「卸売業」の29社（同12.5%）、「サービス業」の20社（同8.6%）となり、上位3業種で全体の83.2%を占めた。

業種細分類別に見ると、最も多かったのは持株会社を含む「投資業」の14社（構成比6.0%）。以下、「事務用機械器具製造」（9社、同3.9%）、「医薬品製剤製造業」と「電子計算機・同付属装置製造業」（8社、同3.4%）、完成車メーカーなどを含む「自動車製造業」（7社、同3.0%）など、製造業が続く。現地生産を行う製造拠点としての進出のほかに、主にスペイン国内や欧州域内での販売拠点として進出する企業が多い。

業種別	件数	構成比 (%)	業種細分類別 (上位10業種)	件数	構成比 (%)
建設業	4	1.7	投資業	14	6.0
製造業	144	62.1	事務用機械器具製造業	9	3.9
卸売業	29	12.5	医薬品製剤製造業	8	3.4
小売業	3	1.3	電子計算機・同付属装置製造業	8	3.4
運輸・通信業	11	4.7	自動車製造業	7	3.0
サービス業	20	8.6	各種商品卸売業	5	2.2
不動産業	3	1.3	玉軸受・ころ軸受製造業	4	1.7
金融・保険業	18	7.8	自動車駆動・操縦・制動装置製造業	4	1.7
合計	232	100.0	電気機械器具卸売業	4	1.7
			一般旅行業 ほか9業種	3	1.3
			合計	232	100.0

※構成比は小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計は100.0にはならない

※「投資業」には持株会社を含む

2. 都道府県別 ～「東京都」が最多～

進出企業の本社所在地を都道府県別に見ると、最も多かったのは「東京都」の125社（構成比53.9%）となり、進出企業の過半数が東京都に本社を置く企業だった。以下、「大阪府」（31社、同13.4%）、「愛知県」（14社、同6.0%）と続き、進出企業は総じて大都市圏を有する都府県に集中している。

都道府県別 (上位)	件数	構成比 (%)
東京都	125	53.9
大阪府	31	13.4
愛知県	14	6.0
神奈川県	12	5.2
京都府	8	3.4
合計	232	100.0

3. 売上高規模別 ～ 売上高 100 億円以上の大手企業が全体の 75.4%を占める ～

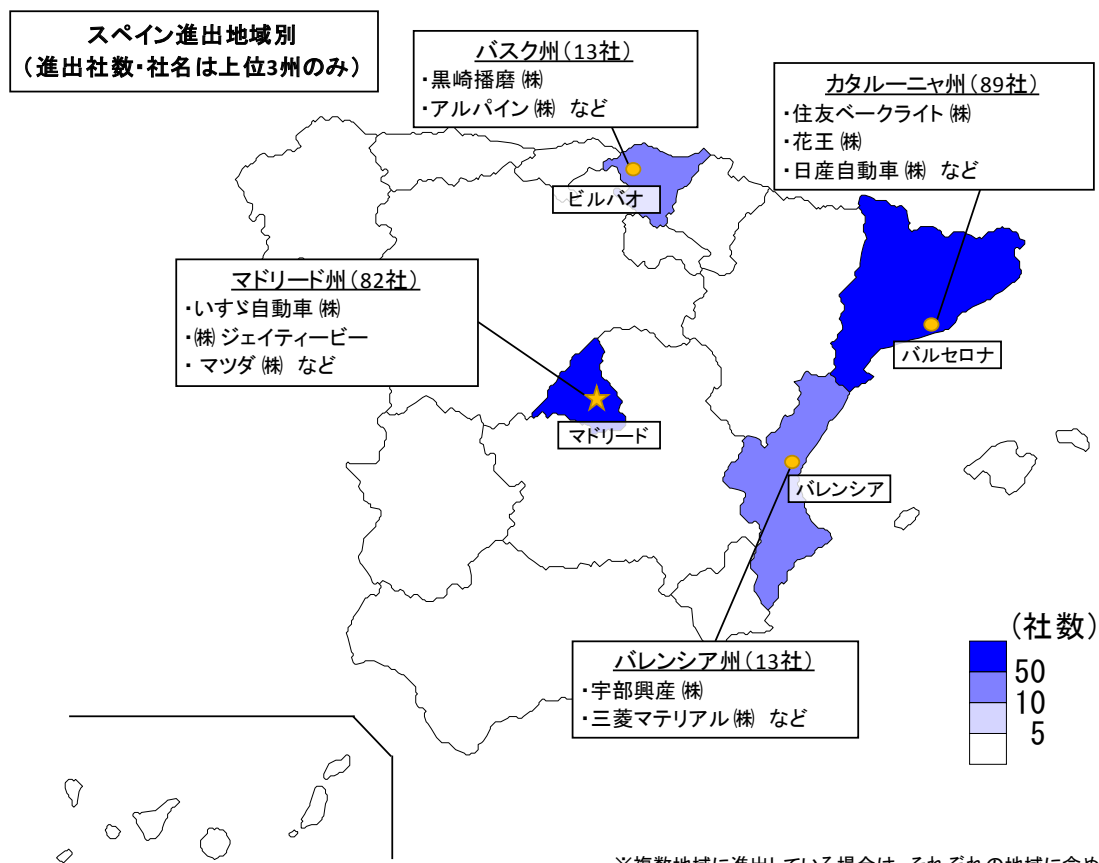
売上高規模別に見ると、最も多かったのは「1000億円以上」の104社（構成比44.8%）。2位の「100～1000億円未満」（71社、同30.6%）と合わせると、進出企業の75.4%が100億円以上の大手企業となった。

売上高規模別	件数	構成比 (%)
10億円未満	25	10.8
10～100億円未満	32	13.8
100～1000億円未満	71	30.6
1000億円以上	104	44.8
合計	232	100.0

※構成比は小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計は100.0にはならない
 ※業績が判明した企業のみ

4. 進出地域別 ～ 「カタルーニャ州」が 89 社でトップ ～

スペイン進出企業 232 社のうち、進出地域が判明した 205 社の進出先を見ると、最も多かった地域は、スペイン第二の都市バルセロナ市を含む「カタルーニャ州」で 89 社。以下、首都マドリード市を含む「マドリード州」の 82 社と続いた。また、欧州有数の港湾都市であるバレンシア市を含む「バレンシア州」（13 社）や「バスク州」（13 社）も上位となった。



5. まとめ

調査の結果、スペインに進出している日本企業は 232 社判明。業種別では製造業が半数以上を占め、売上高規模別では約 75%が 100 億円以上の大手企業であることが明らかとなった。また、進出地域別にみると、カタルーニャ州とマドリド州に日本企業が多く進出している。特に、独立を巡る混乱の影響が広がるカタルーニャ州は、州都バルセロナ市を中心に花王や日産自動車など多数の企業が製造拠点・販売拠点を有しており、スペイン進出企業の約 4 割が進出している。

こうしたなか、カタルーニャ州に拠点を置くスペイン大手の銀行や企業の中には、同州からの移転を検討する動きがみられるなど、同州における企業活動への不安が高まっている。また、カタルーニャ州はスペインの国内総生産において約 2 割を占める経済規模を有しており、同州の混乱がスペイン全体の経済活動に影響しかねないとの懸念も広がっている。この混乱が長期化した場合、同州のみならずスペイン国内全体への投資の見送りや資本の撤退、生産・販売拠点の移転などにつながるケースも想定され、スペインで事業を展開している日本企業への影響が懸念される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。